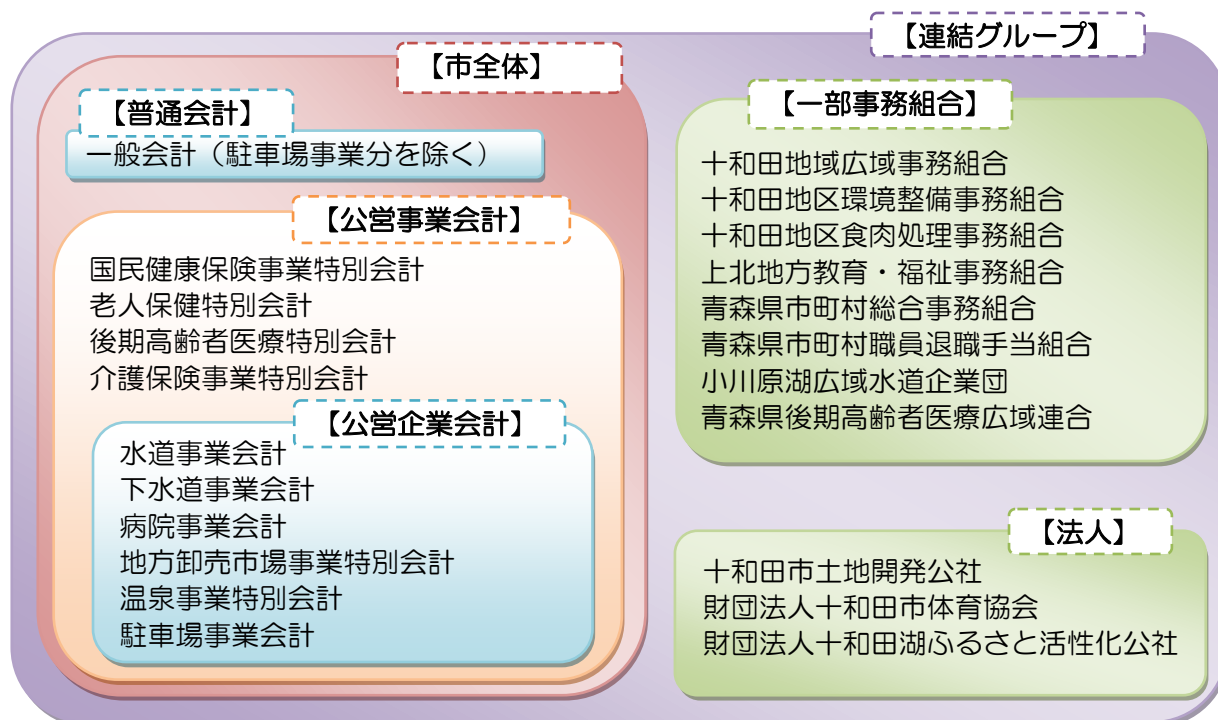


### Ⅲ. 連結財務書類

#### 1 連結の対象範囲

本市における連結の対象範囲は、普通会計をはじめとする市の全ての会計（11会計）、本市が加入している一部事務組合等（8団体）、本市が2分の1以上出資している法人等（3団体）となっています。

《図9 連結対象範囲（連結グループ）の概要》



#### 2 連結の方法

連結の対象となる市の各会計、一部事務組合、法人等は、それぞれの会計基準により決算書類を作成しています。連結に当たっては、異なる会計基準により作成されたそれぞれの決算書類を統一基準に修正する連結修正が必要となります。

また、連結財務書類は、各会計や団体を連結グループという一つの行政サービス実施主体とみなすこととなるため、各会計や団体間の内部の取引を消去する相殺消去が必要となります。

本市の連結財務書類の作成に当たっての主な連結修正・相殺消去の内容は、次のとおりです。

##### (1) 主な連結修正

###### ① 回収不能見込額の計上

普通会計の財務書類作成方法に準じ、長期延滞債権及び未収金のうち回収不能となることが見込まれる額について資産の部にマイナスで計上

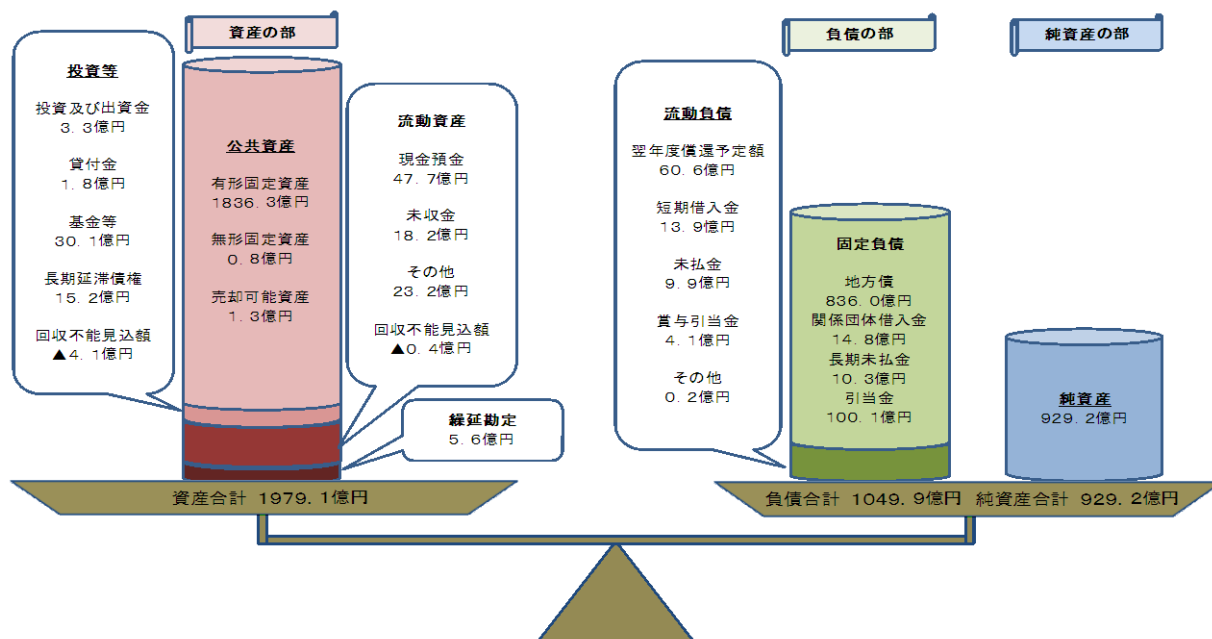
- ② 退職手当等引当金の計上  
普通会計の財務書類作成方法に準じ、会計年度末に全職員が退職した場合の要支給額を計上
- ③ 賞与引当金の計上  
普通会計の財務書類作成方法に準じ、次年度の賞与額の当年度負担分を計上
- ④ 借入資本金の負債の部への組替え  
公営企業会計の資本の部に計上されている借入資本金を負債の部に組替え

## (2) 主な相殺消去

- ① 普通会計と公営事業会計間の繰出金と繰入金
- ② 普通会計から他会計や連結対象団体への出資金と他会計や連結対象団体の純資産
- ③ 普通会計から連結対象団体への負担金と連結対象団体の負担金の受入
- ④ 普通会計から連結対象団体への補助金と連結対象団体の補助金の受入
- ⑤ 普通会計から連結対象団体への委託料と連結対象団体の委託料の受入

## 3 連結貸借対照表

本市の連結貸借対照表の概要は、次のとおりとなっています。



※連結貸借対照表における用語の意味は、IVの資料編に掲載しています。

本市の平成 21 年 3 月 31 日現在における連結貸借対照表では、資産合計が約 1,979.1 億円、負債合計が約 1,049.9 億円、純資産合計が 929.2 億円となっています。

それぞれの概要については、次のとおりです。

## (1) 資産の部

資産合計の約 1,979.1 億円のうち、公共資産が約 1,838.4 億円（構成比 92.9%）、投資等が約 46.4 億円（同 2.3%）、流動資産が約 88.8 億円（同 4.5%）、繰延勘定が約 5.6 億円（同 0.3%）と公共資産が大宗を占めています。

公共資産の内訳としては、道路、水道、下水道などのインフラや学校や病院などの建物等、市民サービスの提供に使用しているものなどの有形固定資産が約 1,836.3 億円、施設利用権などの無形固定資産が約 0.8 億円、現在、市民サービスでの使用目的がなく、かつ、売却の可能性を検討できる売却可能資産が約 1.3 億円となっています。

投資等の内訳としては、連結対象団体以外の関係団体への出資金などが約 3.3 億円、奨学金などの貸付金が約 1.8 億円、特定の目的のために積み立てる特定目的基金などの基金等が約 30.1 億円、1 年以上回収できていない市税や上下水道料金等の長期延滞債権が約 15.2 億円、そのうち回収が困難であると見込まれる回収不能見込額が約 4.1 億円のマイナス計上となっています。

流動資産の内訳としては、年度末において繰越残高となる資金（現金）が約 47.7 億円、税や上下水道料金などの未収金が約 18.2 億円、すぐに現金化が可能となる財政調整基金などのその他が約 23.2 億円、未収金のうち回収が困難であると見込まれる回収不能見込額が約 0.4 億円のマイナス計上となっています。

繰延勘定は、病院事業会計の控除対象外消費税約 5.6 億円となっています。

## (2) 負債の部

負債合計の約 1,049.9 億円のうち、固定負債が約 961.2 億円、流動負債が約 88.7 億円となっています。

固定負債の内訳としては、市が資産形成のために起こした地方債（翌々年度以降の償還分）が約 836.0 億円、一部事務組合など関係団体が資産形成のために借り入れた地方債・長期借入金（翌々年度以降の償還分）が約 14.8 億円、物品の長期契約に基づく借上げなどの長期未払金（翌々年度以降の支払分）が約 10.3 億円、一定条件に基づき職員の退職金を算定した退職手当引当金などの引当金が約 100.1 億円となっています。

流動負債の内訳としては、翌年度償還予定額となる市や関係団体の地方債・長期借入金が約 60.6 億円、資金繰り等のために借り入れた一年以内に返済すべき短期借入金が約 13.9 億円、長期契約に基づく借上げなどの翌年度支払予定額や経費の未払など未払金が約 9.9 億円、年度末時点で確定し、翌年度の賞与支払の予定額となる賞与引当金が約 4.1 億円となっています。

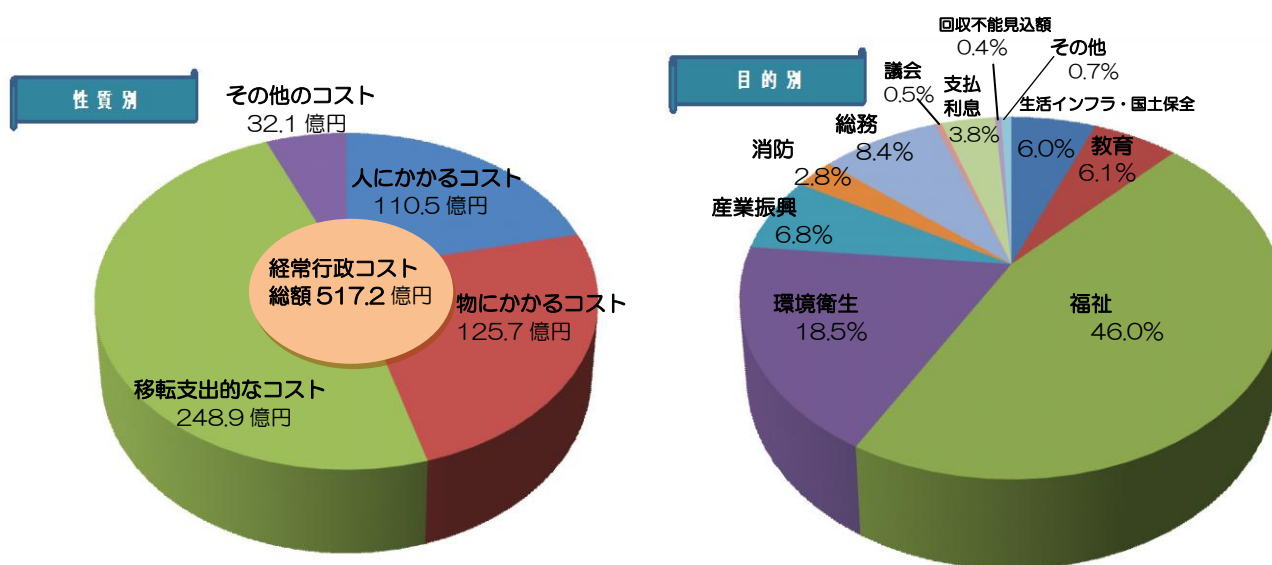
## (3) 純資産の部

純資産合計額の約 929.2 億円のうち、普通会計分が約 704.7 億円、市のその他の会計分が約 274.9 億円、連結対象となっている他団体分が約 42 億円、相殺消去が△92.4 億円となっています。

## 4 連結行政コスト計算書

本市の連結行政コスト計算書の概要は、次のとおりとなっています。  
(千円)

項 目	金 額	構成比率
経常行政コスト (A)	51,717,880	100.0%
（１）人にかかるコスト	11,048,565	21.4%
（２）物にかかるコスト	12,567,889	24.3%
（３）移転支出的なコスト	24,892,053	48.1%
（４）その他のコスト	3,209,373	6.2%
経常収益 (B)	16,557,739	100.0%
（１）使用料・手数料	371,057	2.2%
（２）分担金・負担金・寄附金	4,627,259	27.9%
（３）保険料	3,328,718	20.1%
（４）事業収益	8,060,483	48.8%
（５）その他特定サービス収入	170,222	1.0%
純経常行政コスト (A)－(B)	35,160,141	—



※連結行政コスト計算書における用語の意味は、IVの資料編に掲載しています。

本市の平成 20 年度の連結行政コスト計算書では、経常行政コストが総額で約 517.2 億円となり、経常収益合計約 165.6 億円を差し引いた純経常行政コストが約 351.6 億円となりました。

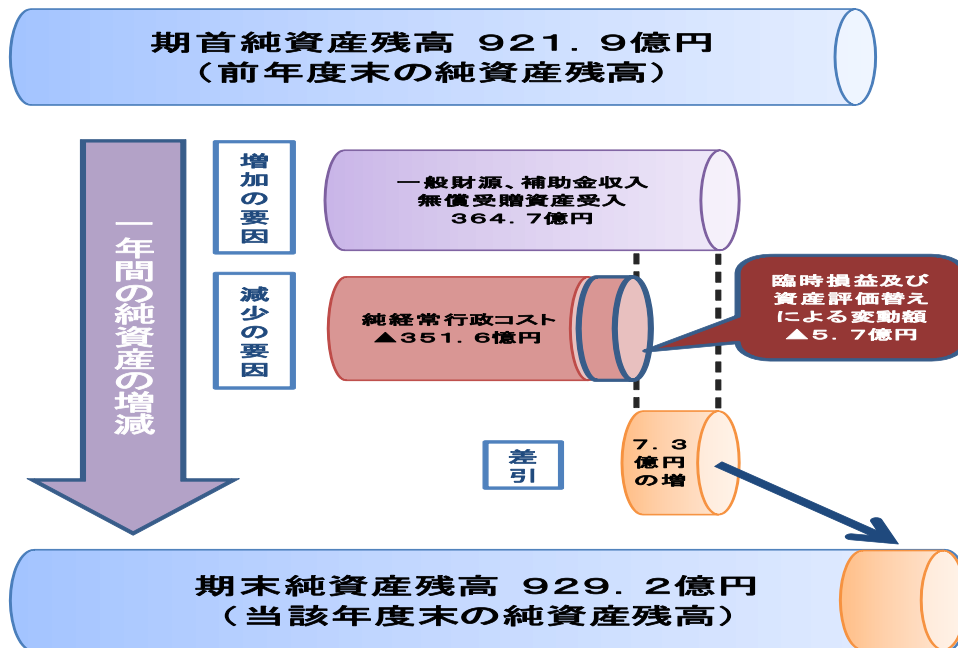
経常行政コストの内訳としては、人件費などの人にかかったコストが約 110.5 億円、光熱水費などの物にかかったコストが約 125.7 億円、給付や補助金などの移転支出的なものにかかったコストが約 248.9 億円、支払利息などのその他のコストが約 32.1 億円となっています。

経常収益の内訳としては、施設使用料などの使用料・手数料が約 3.7 億円、保育料や国民健康保険事業会計の交付金などの分担金・負担金・寄附金が約 46.3 億円、国民健康保険税や介護保険料などの保険料が約 33.3 億円、水道料金など公営企業会計の料金収入などの事業収益が約 80.6 億円、雑収益などその他特定行政サービス収入が約 1.7 億円となっています。

また、行政目的別に見ると、資産形成にかかわらないコストがどの行政分野に多くかかっているのかが分かり、本市の連結ベースでは、国民健康保険や介護保険など福祉が 46.0%と一番高く、次いで病院やごみ処理など環境衛生が 18.5%、人件費など総務が 8.4%、農林水産業費や商工観光費など産業振興が 6.8%、教育が 6.1%、道路や下水道など生活インフラ・国土保全が 6.0%といった順序になっています。

## 5 連結純資産変動計算書

本市の連結純資産変動計算書の概要は、次のとおりとなっています。



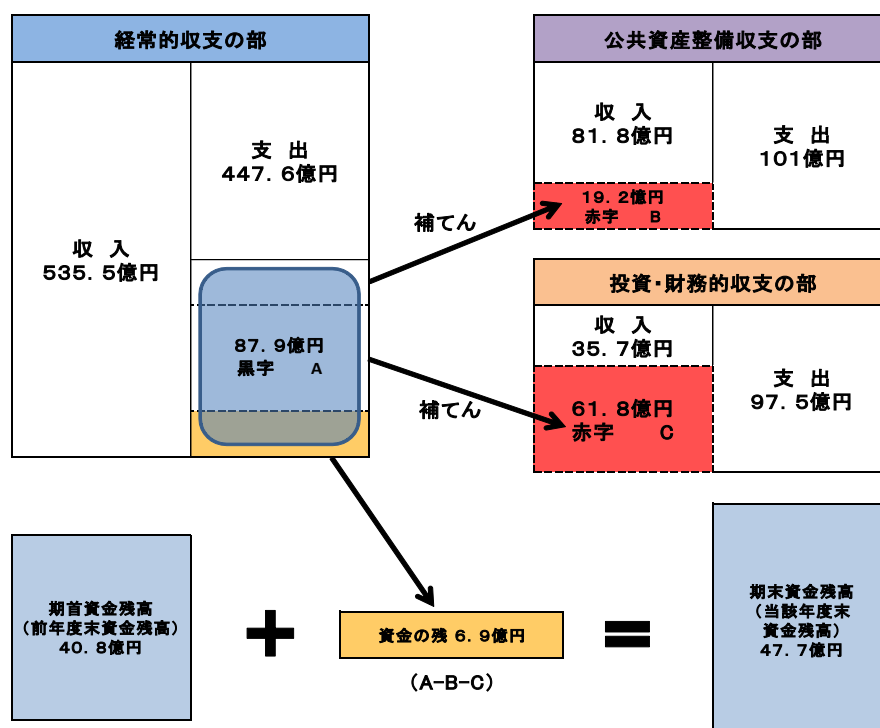
※連結純資産変動計算書における用語の意味は、IVの資料編に掲載しています。

本市の平成 20 年度の連結純資産変動計算では、期首純資産残高の約 921.9 億円が期末純資産残高で約 929.2 億円となり、1 年間で約 7.3 億円増加しました。

増加の要因としては、行政コスト計算書による純経常行政コストが約 351.6 億円のマイナスとなったものの、それを補うための市税、地方交付税など一般財源や行政コスト計算書では算入しなかった補助金等の受入額や無償受贈資産受入額を合わせた収入が約 364.7 億円となり、災害復旧事業費などの臨時損益や資産評価替えによる変動額の約 5.7 億円のマイナス分を差し引いても、それを上回る財源が確保されたことによるものです。

## 6 連結資金収支計算書

本市の連結資金収支計算書の概要は、次のとおりとなっています。



※連結資金収支計算書における用語の意味は、IVの資料編に掲載しています。

本市の平成20年度の連結資金収支計算書では、資金の増減として、期首資金残高の約40.9億円が1年間で約6.9億円増加し、期末資金残高が約47.7億円となりました。

増加の要因としては、毎年、経常的・継続的に行われる人件費や社会保障給付などの支出と地方税や地方交付税などの収入を表す経常的収支が約87.9億円の黒字となり、一方で、公共資産の形成のための収支を表す公共資産整備収支が約19.2億円の赤字、地方債の償還や借入金の返済などの収支を表す投資・財務的収支が約61.8億円の赤字となりましたが、これらの赤字が経常的収支の黒字を下回ったことによるものであります。

## 7 連結財務諸表に基づく財務分析

### (1) 市民一人当たりの連結貸借対照表

連結貸借対照表を平成20年度末の統計人口で除して市民一人当たりにより、より実感しやすい連結貸借対照表となるものと考えています。

市民一人当たりの連結貸借対照表（各数値）

＝連結貸借対照表（各数値）÷平成21年3月31日現在の人口

《表11 市民一人当たりの連結貸借対照表》

(単位：円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	2,771,563	(1) 地方公共団体（地方債）	1,261,846
(2) 無形固定資産	1,263	(2) 関係団体（長期借入金等）	22,327
(3) 売却可能資産	1,956	(3) 長期未払金	15,541
公共資産 計	2,774,782	(4) 引当金	151,099
2 投資等		(5) その他	0
(1) 投資及び出資金	4,990	固定負債 計	1,450,813
(2) 貸付金	2,760	2 流動負債	
(3) 基金等	45,486	(1) 翌年度償還予定地方債	91,455
(4) 長期延滞債権	22,934	(2) 短期借入金	20,980
(5) その他	2	(3) 未払金	14,995
(6) 回収不能見込額	▲ 6,212	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資等 計	69,960	(5) 賞与引当金	6,224
3 流動資産		(6) その他	244
(1) 資金	72,014	流動負債 計	133,898
(2) 未収金	27,537	負債合計	1,584,711
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	35,058		
(5) 回収不能見込額	▲ 642		
流動資産 計	133,967	純資産の部	
4 繰延勘定	8,506	純資産合計	1,402,504
資産合計	2,987,215	負債・純資産合計	2,987,215

平成21年3月31日現在 住民基本台帳人口 66,254人

本市の平成21年3月31日現在における市民一人当たりの連結貸借対照表では、資産合計が2,987,215円、負債合計が1,584,711円、純資産合計が1,402,504円となっています。

## (2) 市民一人当たりの連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書を平成20年度末の統計人口で除して市民一人当たりにより、より実感しやすい連結行政コスト計算書となるものと考えています。

市民一人当たりの連結行政コスト計算書（各数値）

＝連結行政コスト計算書（各数値）÷平成21年3月31日現在の人口

《表 12 市民一人当たりの連結行政コスト計算書》

（単位：円）

項目	金額	構成比率
経常行政コスト（A）	780,600	100.0%
（1）人にかかるコスト	166,761	21.4%
（2）物にかかるコスト	189,693	24.3%
（3）移転支的コスト	375,706	48.1%
（4）その他のコスト	48,440	6.2%
経常収益（B）	249,913	—
純経常行政コスト（A）－（B）	530,687	—

平成21年3月31日現在 住民基本台帳人口 66,254人

本市の平成20年度の市民一人当たりの連結行政コスト計算書では、経常行政コストが総額で780,600円となり、経常収益合計249,913円を差し引いた純経常行政コストは、530,687円となりました。

## IV. 資料編

普通会計及び連結ベースでの財務書類4表の概要等は、上記のようになっていますが、この資料編では、総務省方式改訂モデルで示された様式そのものの財務書類4表を掲載します。